

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ジー・ネットワークス (旧会社名 株式会社パオ)
【英訳名】	G.networks CO.,LTD. (旧英訳名 PAO CO.,LTD.) (注) 平成19年6月22日開催の第41回定時株主総会の決議により、平成19年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 貴史
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区山本通5丁目10番36号
【電話番号】	078(361)7940(代表) (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市大字西高泊字烏帽子岩沖676番地9の1
【電話番号】	0836(83)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大本 章男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	2,643,813	2,481,321	3,971,320	5,391,082	5,723,431
経常利益又は経常損失（△） （千円）	361	126,483	161,453	△11,948	363,385
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△） （千円）	△194,467	83,870	175,233	△809,142	265,576
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	692,300	1,715,000	1,715,000	951,800	1,715,000
発行済株式総数（千株）	5,240	10,980	23,584	6,740	23,584
純資産額（千円）	399,569	1,913,817	2,416,071	309,186	2,256,092
総資産額（千円）	5,051,238	5,013,050	6,723,817	4,715,368	5,955,690
1株当たり純資産額（円）	76.27	174.33	102.46	45.89	95.68
1株当たり中間（当期）純利 益又は中間（当期）純損失 （△） （円）	△37.12	7.79	7.43	△145.22	11.99
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	0.00	0.00
自己資本比率（％）	7.91	38.18	35.93	6.56	37.88
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	12,539	460,104	435,937	100,535	645,110
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△54,694	△143,879	△827,267	△14,081	△608,778
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	113,177	33,919	391,063	140,678	453,425
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	214,280	720,535	912,755	370,390	913,021
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	147 (887)	143 (728)	212 (574)	142 (868)	182 (384)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、または、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
6. 平成19年2月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

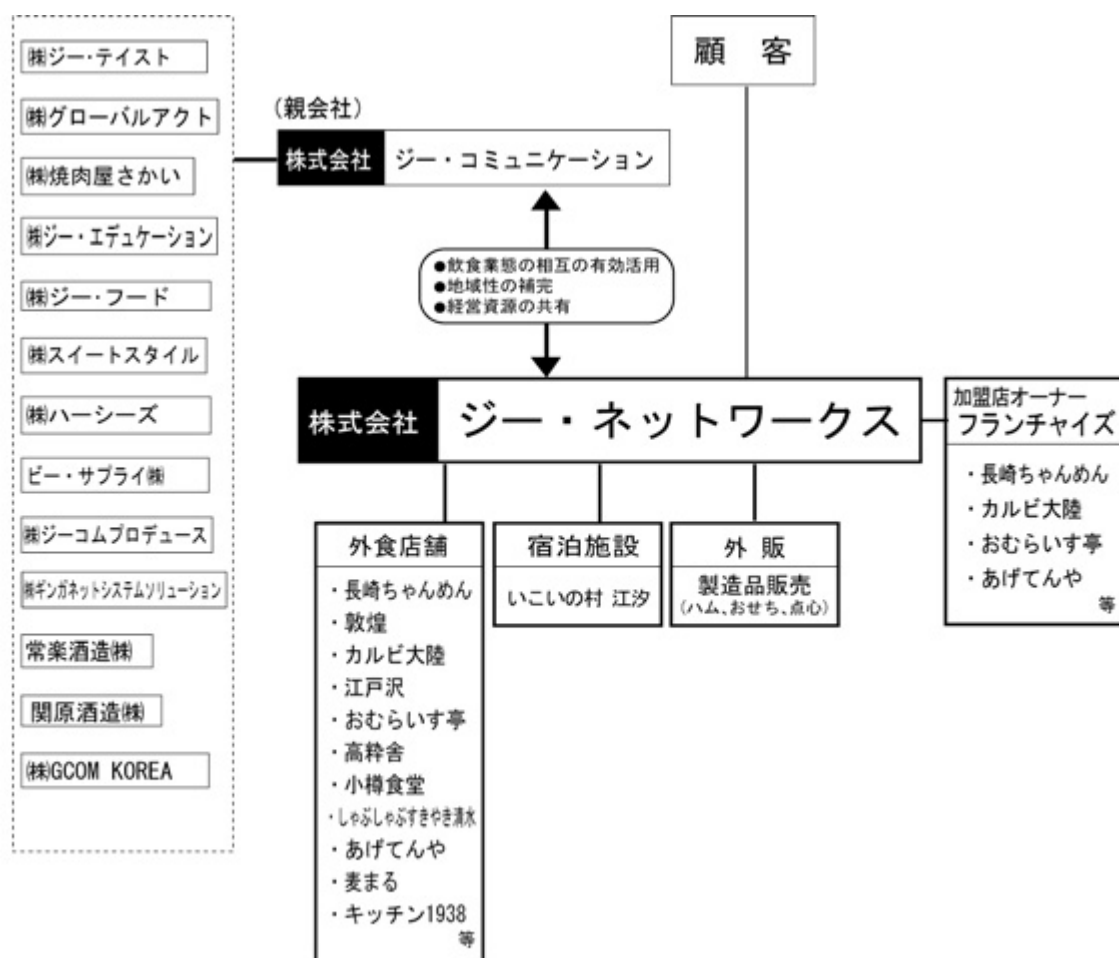
## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社（株式会社ジー・コミュニケーション）により構成されております。

当社は、麵れすとらん「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門チェーン店「おむらいす亭」等の経営を中心とする外食事業並びに手作りハム「高原牧場」、おせち料理「味の華」等の食品加工事業を主要な事業としております。

但し、平成19年4月に株式会社グローバルアクトより営業譲渡を受け、ちゃんこ料理専門店「ちゃんこ江戸沢」を中心とする外食事業を加え事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は、平成19年10月15日開催の取締役会において、株式会社焼肉屋さかいとの間で、同社における営業店舗のうち2店舗に係る資産等を譲り受けることを決議し、平成19年11月1日付で営業譲受を行いました。

[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

- 株式会社ジー・テイスト (JASDAQ: 2694) 仙台平祿、とりあえず吾平、下駄やを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社グローバルアクト (東証2部: 7428) ちゃんこ江戸沢を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社焼肉屋さかい (JASDAQ: 7622) 焼肉屋さかいを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ジー・エデュケーション ITTO個別指導学院、がんばる学園、TOPS、NOVA、EC英会話の直営及びFC展開
- 株式会社ジー・フード 高幹舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社スイートスタイル モンタポー、キャッツカフェ、大地のテーブルを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ハーシーズ グループ内外の業態を問わず優良FCに加盟するメガフランチャイジー

- 常楽酒造株式会社 酒類（本格球摩焼酎）の製造及び販売
- 関原酒造株式会社 日本酒を主とする酒類の製造及び販売
- 株式会社ジーコムシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング
- ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託
- ジーコムプロデュース株式会社 外食事業開発を主とした株式会社ジー・コミュニケーションのFC加盟店開発
- 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易事業

### 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	212(574)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8.0時間換算による当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ30名増加しておりますが、これは主に株式会社グローバルアクトからの事業譲受によるものであります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価の上昇懸念等未だ消費動向は本格的な回復には至っておらず、当社をとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

当社におきましては抜本的な経営改善の結果、前々事業年度までの6期連続の赤字決算から前事業年度にプラス転換を達成し業績は改善傾向にありますが、当中間会計期間におきましても前事業年度からの更なる飛躍を目指し積極的な新規投資を推し進めてまいりました。平成19年4月1日に株式会社グローバルアクトより、今まで手薄であった関西エリアを中心に「ちゃんこ江戸沢」事業等23店舗の譲り受けを行い、ジー・コミュニケーショングループ各社のご協力のもと、当中間会計期間内において全店のリニューアルを完了し「新ちゃんこ江戸沢」「北海道ダイニング小樽食堂」「海鮮居酒屋えん屋」「しゃぶしゃぶ・すきやき清水」の各業態を新たに展開することとなりました。

相応のリニューアル費用が発生いたしました。店舗数の増加に伴う売上高の増大が当中間会計期間の収益確保に大きく貢献することとなりました。本物件の取得は当社の繁忙期となる年末宴会シーズンを踏まえ、今後の業績にも大きく貢献してくれるものと期待しております。

また、9月より全国に80店舗を展開するオールスクラッチベーカーリー「麻布十番モンタボー」の西日本エリア2店舗を譲り受けることとなりました。新たなノウハウを取得し今後SC内を中心に積極的に事業展開を図り、新たな収益の柱としていきたいと考えております。

以上の活動の結果、当中間会計期間の売上高は3,971百万円（前年同期比60.0%増）となり、経常利益につきましては管理体制の見直し等に加え、前下期に実施した有利子負債の一本化に伴う借入利息の減少により161百万円（前年同期比27.6%増）の結果となりました。当中間純利益につきましては一部固定資産、投資有価証券の売却益を含め175百万円（前年同期比108.9%増）の結果となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ0.2百万円減少し、当中間会計期間末では912百万円となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、435百万円の収入となりました（前年同期比24百万円減）。これは主に税引前中間純利益188百万円及び減価償却費140百万円を計上したことによるものであります。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、827百万円の支出となりました（前年同期は143百万円の支出）。これは主に営業譲受による支出564百万円及び有形固定資産取得による支出342百万円によるものであります。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の収入となりました（前年同期比357百万円増）。これは主に長期借入金の返済による支出458百万円があったものの、長期借入金による収入950百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び仕入実績

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	240,681	108.2
仕入実績 (千円)	994,356	172.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

業態別	第42期中 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
営業店舗売上 (千円)		
長崎ちゃんめん、おむらいす亭 あげてんや、麦まる	1,060,346	117.8
敦煌	653,799	96.4
小樽食堂、吾平 高粋舎 等	842,275	—
ちゃんこ江戸沢	226,180	—
その他	1,017,409	153.0
FC向売上 (千円)	2,335	3.2
外販売上 (千円)	113,081	70.6
ロイヤリティー (千円)	55,891	942.8
合計 (千円)	3,971,320	160.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小樽食堂、吾平、高粋舎等の居酒屋業態は新業態であり、前事業年度の下期より営業を開始しております。

3. ちゃんこ江戸沢は新業態であり、当中間会計期間より営業を開始しております。

### 3【対処すべき課題】

前事業年度と同様に、今後も既存店の活性化と積極的なM&Aを重要課題ととらえ、既存店の抜本的見直しの継続及びM&Aによる事業規模拡大を中心に営業基盤の再構築を目指すことと考えております。

- 重点対策
- ①既存店の販売力強化と衛生管理
  - ②売上原価・人件費コントロールの推進
  - ③業態別戦略の明確化と対策
  - ④M&A戦略による事業規模拡大

以上の対策を強力に推し進め、企業基盤の確立を図ってまいります。

当中間会計期間において発生した食中毒は、お客様に多大なるご迷惑をお掛け致しました。心よりお詫び申し上げます。

当社は、特に衛生管理を重大な責務とし再発の防止に全力をあげてまいります。

この度の事故原因であるウィルスは、経口感染（人から人への感染）を特徴とするものであり、不特定多数のお客様が来店される当社においては、店内における二次感染の防止を最大の課題と位置付け、特に当社の人・物・食材を介しての感染の根絶を図るものとします。

この為、社員においては、平常時の健康状態の把握と管理の徹底、感染防止策の再構築とマニュアルに基づいた衛生教育の強化・徹底を図ります。店内施設等においては、食材・食器類の保存及び管理、衛生設備等の見直しと拡充を行い、安全対策に万全を期することといたします。

以上のように、厳しい経営環境が続く中、衛生管理および既存店強化を重要課題として取り組み、収益確保およびお客様からの信頼回復に努めるとともに、M&Aの強化によって更なる飛躍と収益力をつけてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

#### 事業譲渡契約

当社は、平成19年3月31日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトとの間で、当社における営業店舗の一部に係る資産等を譲受けることを決議し、同日付で「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

1. 譲受事業  
ちゃんこ業態等23店舗
2. 従業員の移籍  
事業譲渡契約書締結日現在において譲受店舗に在籍する従業員は、平成19年4月1日をもって株式会社ジー・ネットワークスに転籍
3. 譲受資産及び負債

譲受資産		譲受負債	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	560,312	固定負債	—
資産合計	560,312	負債合計	—

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間においては、店舗網拡大のため、仙台平禄を1店舗、長崎ちゃんめんを1店舗、合計2店舗を新規出店いたしました。また、よりきめ細かくお客様の要望にお応えするために小樽食堂を9店舗、えん屋を2店舗、しゃぶしゃぶすき焼き清水を2店舗、蟹の舞を1店舗、合計14店舗を業態変更により出店し、ちゃんこ江戸沢を8店舗改装しております。

その設備状況は以下のとおりであります。

店舗名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)	摘要
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
小樽食堂大阪八尾店 (大阪府八尾市)	店舗設備	14,579	3,096	17,675	1 (24)	業態変更
小樽食堂大阪岸和田店 (大阪府岸和田市)	店舗設備	6,936	10,715	17,652	1 (15)	業態変更
ちゃんこ江戸沢堺西店 (大阪府堺市)	店舗設備	7,541	3,250	10,792	1 (23)	改装
小樽食堂堺北店 (大阪府堺市)	店舗設備	11,153	7,221	18,374	1 (29)	業態変更
小樽食堂東大阪高井田店 (大阪府東大阪市)	店舗設備	15,969	5,099	21,069	1 (24)	業態変更
ちゃんこ江戸沢東大阪鴻池店 (大阪府東大阪市)	店舗設備	11,200	3,273	14,473	1 (28)	改装
小樽食堂大阪高槻店 (大阪府高槻市)	店舗設備	15,467	3,421	18,889	2 (25)	業態変更
ちゃんこ江戸沢大阪貝塚店 (大阪府貝塚市)	店舗設備	8,660	2,400	11,061	1 (24)	改装
ちゃんこ江戸沢大阪枚方店 (大阪府枚方市)	店舗設備	8,809	2,279	11,089	1 (19)	改装
しゃぶしゃぶすき焼き清水大阪和泉店 (大阪府和泉市)	店舗設備	9,185	1,620	10,805	— (34)	業態変更
えん屋大阪中央店 (大阪府大阪市)	店舗設備	1,158	3,219	4,378	2 (16)	業態変更
小樽食堂神戸西店 (兵庫県神戸市)	店舗設備	9,941	8,528	18,470	2 (28)	業態変更
小樽食堂兵庫宝塚店 (兵庫県宝塚市)	店舗設備	13,931	3,853	17,785	1 (25)	業態変更
小樽食堂兵庫英賀保店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	11,105	6,600	17,705	1 (27)	業態変更
小樽食堂姫路御立店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	11,263	6,697	17,961	2 (28)	業態変更



店舗名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)	摘要
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
ちゃんこ江戸沢岡山倉敷店 (岡山県倉敷市)	店舗設備	7,892	2,325	10,218	1 (38)	改装
ちゃんこ江戸沢岡山今店 (岡山県岡山市)	店舗設備	11,235	6,248	17,483	2 (15)	改装
ちゃんこ江戸沢岡山青江店 (岡山県岡山市)	店舗設備	8,375	6,428	14,804	2 (25)	改装
えん屋岡山本町店 (岡山県岡山市)	店舗設備	1,105	2,284	3,390	3 (17)	業態変更
しゃぶしゃぶすき焼き清水福山蔵王店 (広島県福山市)	店舗設備	10,308	4,498	14,806	2 (18)	業態変更
ちゃんこ江戸沢広島沖野山店 (広島県福山市)	店舗設備	7,841	3,634	11,476	1 (24)	改装
仙台平祿広島大竹店 (広島県大竹市)	店舗設備	3,858	4,905	8,764	2 (10)	新規
長崎ちゃんめん山口宝町店 (山口県山口市)	店舗設備	2,667	12,814	15,482	2 (15)	新規
蟹の舞山口宇部店 (山口県宇部市)	店舗設備	3,500	700	4,200	3 (18)	業態変更

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外数で記載しております。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた設備計画のうち当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

### (1)事業譲受

株式会社グローバルアクトからの事業譲受については平成19年4月1日に完了し、同日より営業を開始しております。

この事業譲受に関わる設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ちゃんこ江戸沢岡 山青江店等23店舗 (岡山県岡山市他)	厨房設備等	17,373	542,939	560,312	45 (350)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. その他には敷金及び建設協力金を含んでおります。

敷金 281,884千円

建設協力金 261,055千円

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )外数で記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,584,000	23,584,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	23,584,000	23,584,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月22日	—	23,584,000	—	1,715,000	△1,193,909	521,970

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジー・コミュニケー ション	名古屋市北区黒川本通5-12-3	13,102	55.5
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8-10-24	1,516	6.4
バオ取引先持株会	山口県山陽小野田市西高泊字烏帽子岩沖 676-9-1	735	3.1
株式会社山口銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	山口県下関市竹崎町4-2-36 (東京都中央区晴海1-8-12)	400	1.6
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	300	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	1.1
株式会社生活考房	名古屋市昭和区隼人町3-4	250	1.0
バオ従業員持株会	山口県山陽小野田市小野田バイパス	210	0.8
岡田 甲子男	東京都大田区	200	0.8
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3-2-17	200	0.8
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	200	0.8
計	—	17,373	73.6

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数300,000株は、すべて信託業務に係る  
ものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,580,000	23,580	—
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	23,584,000	—	—
総株主の議決権	—	23,580	—

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・ネットワ ークス	兵庫県神戸市中 央区山本通5丁 目10番36号	3,000	—	3,000	0.01
計	—	3,000	—	3,000	0.01

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	237	238	230	233	265	204
最低(円)	210	214	220	210	195	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表についてはなぎさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	あずさ監査法人
当中間会計期間	なぎさ監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		720,535		912,755		913,021	
2. 売掛金		97,169		180,613		146,029	
3. たな卸資産		106,835		101,531		92,162	
4. その他		95,776		255,294		169,987	
貸倒引当金		△268		△841		△507	
流動資産合計		1,020,048	20.3	1,449,352	21.6	1,320,693	22.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,151,751		1,585,940		1,453,584	
(2) 土地	※2	1,656,031		1,710,256		1,710,256	
(3) その他		298,864		414,429		336,739	
有形固定資産合計		3,106,648	62.0	3,710,627	55.2	3,500,580	58.8
2. 無形固定資産		45,315	0.9	45,247	0.6	45,341	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		199,443		449,645		236,980	
(2) 差入保証金		466,383		924,267		653,904	
(3) その他	※2	187,151		441,362		496,364	
貸倒引当金		△11,940		△296,685		△298,174	
投資その他の資産 合計		841,037	16.8	1,518,590	22.6	1,089,074	18.3
固定資産合計		3,993,002	79.7	5,274,464	78.4	4,634,996	77.8
資産合計		5,013,050	100.0	6,723,817	100.0	5,955,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		252,243		414,855		315,695	
2. 短期借入金	※2	—		—		100,600	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	280,800		665,796		507,908	
4. 未払金		233,034		417,794		341,016	
5. 未払法人税等		18,517		28,410		34,051	
6. 未払消費税等		16,982		—		—	
7. 賞与引当金		—		10,698		—	
8. 債務保証損失引当 金		248,977		—		—	
9. その他		69,195		106,293		61,785	
流動負債合計		1,119,749	22.3	1,643,848	24.5	1,361,057	22.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,828,700		2,543,904		2,102,559	
2. 関係会社長期借入 金		—		—		107,567	
3. 繰延税金負債		11,972		2,963		10,209	
4. 長期預り金		61,851		60,346		48,451	
5. その他		76,960		56,684		69,752	
固定負債合計		1,979,483	39.5	2,663,897	39.6	2,338,540	39.3
負債合計		3,099,232	61.8	4,307,746	64.1	3,699,597	62.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,715,000	34.2	1,715,000	25.5	1,715,000	28.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,715,880		521,970		1,715,880	
(2) その他資本剰余 金		—		—		158,450	
資本剰余金合計		1,715,880	34.2	521,970	7.8	1,874,330	31.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		65,000		—		65,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		300,000		—		300,000	
繰越利益剰余金		△1,899,065		175,233		△1,717,359	
利益剰余金合計		△1,534,065	△30.6	175,233	2.6	△1,352,359	△22.7
4. 自己株式		△658	△0.0	△658	△0.0	△658	△0.0
株主資本合計		1,896,155	37.8	2,411,544	35.9	2,236,311	37.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		17,662	0.4	4,526	0.0	19,780	0.3
評価・換算差額 等合計		17,662	0.4	4,526	0.0	19,780	0.3
純資産合計		1,913,817	38.2	2,416,071	35.9	2,256,092	37.9
負債・純資産合計		5,013,050	100.0	6,723,817	100.0	5,955,690	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,481,321	100.0	3,971,320	100.0	5,723,431	100.0
II 売上原価		780,433	31.5	1,187,886	29.9	1,917,736	33.5
売上総利益		1,700,888	68.5	2,783,433	70.1	3,805,694	66.5
III 販売費及び一般管理 費		1,547,543	62.3	2,637,442	66.4	3,326,687	58.1
営業利益		153,344	6.2	145,991	3.7	479,007	8.4
IV 営業外収益	※1	32,242	1.3	55,601	1.4	61,363	1.1
V 営業外費用	※2	59,103	2.4	40,139	1.0	176,985	3.1
経常利益		126,483	5.1	161,453	4.1	363,385	6.4
VI 特別利益	※3	2,932	0.1	26,685	0.6	2,048	0.0
VII 特別損失	※4,5	37,200	1.5	21	0.0	80,467	1.4
税引前中間(当期) 純利益		92,216	3.7	188,118	4.7	284,965	5.0
法人税、住民税及 び事業税		8,345		12,884		19,389	
法人税等調整額		—	0.3	—	0.3	—	0.4
中間(当期)純利益		83,870	3.4	175,233	4.4	265,576	4.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,800	952,680	952,680	65,000	300,000	△1,982,936	△1,617,936	△658	285,884
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	763,200	763,200	763,200						1,526,400
剰余金の配当									
中間純利益						83,870	83,870		83,870
その他有価証券の減損処理による変動									
純資産の部に計上されたその他有価証券評価差額金の増減									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	763,200	763,200	763,200	—	—	83,870	83,870	—	1,610,270
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,715,000	1,715,880	1,715,880	65,000	300,000	△1,899,065	△1,534,065	△658	1,896,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,301	23,301	309,186
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,526,400
剰余金の配当			—
中間純利益			83,870
その他有価証券の減損処理による変動	358	358	358
純資産の部に計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△5,998	△5,998	△5,998
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,639	△5,639	1,604,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,662	17,662	1,913,817

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,715,000	1,715,880	158,450	1,874,330	65,000	300,000	△1,717,359	△1,352,359	△658	2,236,311
中間会計期間中の 変動額										
資本準備金の取崩		△1,193,909	1,193,909	—						—
その他資本剰余 金の取崩			△1,352,359	△1,352,359			1,352,359	1,352,359		—
利益準備金の取崩					△65,000		65,000	—		—
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	—		—
中間純利益							175,233	175,233		175,233
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	△1,193,909	△158,450	△1,352,359	△65,000	△300,000	1,892,593	1,527,593	—	175,233
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,715,000	521,970	—	521,970	—	—	175,233	175,233	△658	2,411,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	19,780	19,780	2,256,092
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩			—
その他資本剰余金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
中間純利益			175,233
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△15,253	△15,253	△15,253
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,253	△15,253	159,979
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,526	4,526	2,416,071

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,800	952,680	—	952,680	65,000	300,000	△1,982,936	△1,617,936	△658	285,884
事業年度中の変動額										
新株の発行	763,200	763,200		763,200						1,526,400
当期純利益							265,576	265,576		265,576
合併による増加額			158,450	158,450						158,450
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	763,200	763,200	158,450	921,650	—	—	265,576	265,576	—	1,950,426
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,715,000	1,715,880	158,450	1,874,330	65,000	300,000	△1,717,359	△1,352,359	△658	2,236,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,301	23,301	309,186
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,526,400
当期純利益			265,576
合併による増加額			158,450
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,520	△3,520	△3,520
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,520	△3,520	1,946,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	19,780	19,780	2,256,092

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		92,216	188,118	284,965
減価償却費		84,665	140,005	208,512
減損損失		—	—	28,778
賞与引当金の増減額		△14,729	10,698	△14,729
貸倒引当金の増減額		8,740	△197	296,542
店舗閉店損失引当金の増減額		△8,319	—	△10,561
債務保証損失引当金の増減額		△1,050	—	△250,027
受取利息及び配当金		△2,653	△3,869	△2,614
支払利息		34,870	21,618	66,789
新株発行費		7,808	—	—
株式交付費		—	—	7,808
店舗閉鎖損失		30,562	—	30,859
有形固定資産売却益		—	△10,000	7
有形固定資産売却損		—	—	208
有形固定資産除却損		4,738	—	5,433
預り保証金戻入益		△7,000	—	△9,500
投資有価証券売却益		—	△16,601	—
投資有価証券売却損		—	21	—
売上債権の増減額		17,680	△34,584	168,972
たな卸資産の増減額		15,684	△1,813	54,690
その他流動資産の増減額		7,839	12,582	—
仕入債務の増減額		112,821	99,160	100,042
未払金の増減額		20,836	42,825	26,015
販売協力金の受入れによる収入		100,000	—	100,000
その他流動負債の増減額		△3,807	24,311	—
その他		7,500	12,614	△114,890
小計		508,404	484,888	977,289

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		1,400	3,869	2,614
債務保証の履行によ る支出		—	—	△250,333
利息の支払額		△33,085	△22,228	△65,899
法人税等の支払額		△16,615	△30,591	△18,562
営業活動によるキャッ シュ・フロー		460,104	435,937	645,110

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却 による収入		—	32,860	—
有形固定資産の取得 による支出		△175,554	△342,157	△258,460
有形固定資産の売却 による収入		369	22,598	369
差入保証金等の差入 による支出		△1,590	△3,600	△55,592
差入保証金等の回収 による収入		38,801	12,716	103,159
貸付金の貸付による 支出		—	△300	△11,505
貸付金の回収による 収入		4,233	4,710	5,724
長期預り金の返還に よる支出		△3,245	△105	△15,145
長期預り金の受入に よる収入		1,105	12,000	2,105
営業譲受による支出		—	△564,079	△374,500
その他		△8,000	△1,911	△4,933
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△143,879	△827,267	△608,778

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による純 増減額		△387,200	△100,600	△346,000
長期借入れによる収 入		—	950,000	2,517,008
長期借入金の返済に よる支出		△1,097,472	△458,336	△3,236,174
株式の発行による収 入		1,518,591	—	1,518,591
財務活動によるキャッ シュ・フロー		33,919	391,063	453,425
IV 現金及び現金同等物の 増加額		350,144	△266	489,757
V 現金及び現金同等物の 期首残高		370,390	913,021	370,390
VI 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	—	52,873
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		720,535	912,755	913,021



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料（工場購入分） …… 総平均法による原価法 商品・原材料（店舗購入分）・貯蔵品 …… 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 9年 車両運搬具 5～6年 器具及び備品 5～9年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 —</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。	(3) 債務保証損失引当金 —	(3) 債務保証損失引当金 —
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含まれております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,913,817千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,256,092千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、賞与支給規程の改定により、管理職従業員の賞与については親会社が設定するインセンティブの達成状況に基づいて賞与を支給することとなり、その他の従業員については、賞与の支給を廃止しました。</p> <p>この変更により、当中間期会計期間末において、賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当中間会計期間末において賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、賞与支給規程の改定により、管理職従業員の賞与については親会社が設定するインセンティブの達成状況に基づいて賞与を支給することとなり、その他の従業員については、賞与の支給を廃止しました。</p> <p>この変更により、当事業年度末において、賞与引当金は計上しておりません。</p>
<p>(店舗閉店損失引当金)</p> <p>従来、店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上していましたが、引当対象となった店舗については、当中間会計期間において全店閉鎖したことに伴い全額を取崩しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(店舗閉店損失引当金)</p> <p>従来、店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上していましたが、引当対象となった店舗については、当事業年度末において全店閉店したことに伴い全額を取崩しております。</p>
<p>(債務保証損失引当金)</p> <p>流動負債の部に計上しておりますあじす高原ファーム有限会社に対する債務保証損失引当金248,977千円について、金融機関より平成18年11月15日を最終支払期限とする全額繰上償還請求の意思表示を受けたことにより債務保証の履行が確定しました。</p> <p>なお、債務保証の履行については前事業年度において債務保証損失引当金を計上しているため、損益に与える影響は僅少であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(債務保証損失引当金)</p> <p>あじす高原ファームの借入に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、債務保証損失引当金を計上していましたが、平成18年12月6日に債務保証の履行を行ったことに伴い全額を取崩しております。</p> <p>なお、債務保証の履行に伴う求償債権を投資その他の資産の「破産更生債権等」に250,333千円計上し、これに対する引当金を投資その他の資産の「貸倒引当金」に△250,333千円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,800,779千円	3,639,263千円	2,912,805千円
※2. 担保提供資産	(担保に提供している資産)  建物 473,806千円 土地 1,656,031 投資有価証券 32,797 <hr/> 計 2,162,636 (上記に対応する債務)  一年内返済予定の長期借入金 27,600千円 長期借入金 1,554,200 <hr/> 計 1,581,800  なお、担保提供資産には、債務保証先であるあじす高原ファーム(株)の金融機関からの借入に対し、担保に供している資産を含んでおります。	—————	借入金(1年内に返済予定のものを含む)91,600千円に対し建物(18,377千円)、土地(61,509千円)を抵当権の登記留保として、提供しております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,701千円	2,782千円	1,076千円
預り保証金戻入益	7,000	—	9,500
販売協力金	10,000	9,959	20,000
賃貸収益	—	11,541	10,189
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	34,870千円	21,618千円	66,789千円
貸倒引当金繰入額	9,907	540	44,573
新株発行費	7,808	—	—
株式交付費	—	—	7,808
シンジケートローン手数料	—	—	34,000
※3. 特別利益の主要項目			
店舗閉店損失引当金戻入益	1,882千円	—千円	1,882千円
債務保証損失引当金戻入益	1,050	—	—
固定資産売却益	—	10,000	7
投資有価証券売却益	—	16,601	—
※4. 特別損失の主要項目			
減損損失	—千円	—千円	28,778千円
店舗閉鎖損失	31,328	—	30,859

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
※ 5. 減損損失	—	—	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1059 344 1362 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権</td> <td>広島県三原市他、合計3店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産については、閉鎖した店舗の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,778千円)として特別損失に計上いたしました。建物21,361千円、構築物3,078千円、器具及び備品3,943千円、施設利用権395千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定し割引率は4%を用いております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権	広島県三原市他、合計3店舗
用途	種類	場所							
営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権	広島県三原市他、合計3店舗							
6. 減価償却実施額									
有形固定資産	83,720千円	137,757千円	204,073千円						
無形固定資産	945	3,681	1,235						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,740,000	4,240,000	—	10,980,000
合計	6,740,000	4,240,000	—	10,980,000
自己株式				
普通株式	1,800	—	—	1,800
合計	1,800	—	—	1,800

(注)普通株式の発行済株式総数の増加4,240,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,584,000	—	—	23,584,000
合計	23,584,000	—	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,740,000	16,844,000	—	23,584,000
合計	6,740,000	16,844,000	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	1,800	1,800	—	3,600
合計	1,800	1,800	—	3,600

(注) 1. 平成18年4月10日の第三者割当増資により、発行済株式数が4,240,000株増加しております。

2. 平成19年1月1日の株式会社サザン・イート・アイランドとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式数が812,000株増加しております。

3. 平成19年2月1日をもって1株を2株に分割し、発行済株式数が11,792,000株増加しております。

4. 平成19年2月1日をもって1株を2株に分割し、自己株式が1,800株増加しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高は中間貸借対照表に記載され ている現金及び預金であります。	同左	現金及び現金同等物の期末残高 は貸借対照表に記載されている現 金及び預金であります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																															
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,077</td> <td style="text-align: right;">20,839</td> <td style="text-align: right;">37,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,077</td> <td style="text-align: right;">20,839</td> <td style="text-align: right;">37,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	58,077	20,839	37,237	ソフトウェア	—	—	—	合計	58,077	20,839	37,237	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,770</td> <td style="text-align: right;">27,663</td> <td style="text-align: right;">39,106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,244</td> <td style="text-align: right;">28,300</td> <td style="text-align: right;">41,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	66,770	27,663	39,106	その他	3,474	636	2,837	合計	70,244	28,300	41,943	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70,874</td> <td style="text-align: right;">33,320</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">37,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,874</td> <td style="text-align: right;">33,320</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">37,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	70,874	33,320	—	37,553	合計	70,874	33,320	—	37,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	58,077	20,839	37,237																																														
ソフトウェア	—	—	—																																														
合計	58,077	20,839	37,237																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	66,770	27,663	39,106																																														
その他	3,474	636	2,837																																														
合計	70,244	28,300	41,943																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
器具及び備品	70,874	33,320	—	37,553																																													
合計	70,874	33,320	—	37,553																																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,237</td> </tr> </table>	1年内	10,344千円	1年超	26,893	計	37,237	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,943</td> </tr> </table>	1年内	13,853千円	1年超	28,090	計	41,943	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,553</td> </tr> </table>	1年内	13,884千円	1年超	23,668	計	37,553																													
1年内	10,344千円																																																
1年超	26,893																																																
計	37,237																																																
1年内	13,853千円																																																
1年超	28,090																																																
計	41,943																																																
1年内	13,884千円																																																
1年超	23,668																																																
計	37,553																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="145 344 515 488"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,431千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,423</td> </tr> </table> <p>また、POSレジのリース料期間が終了したことにより、前中間会計期間に比べ、支払リース料が減少しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	8,431千円	リース資産減損勘定の取崩額	8	減価償却費相当額	8,423	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="576 344 946 488"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,958千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,958</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	6,958千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	6,958	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1007 344 1377 488"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,870千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,862</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	11,870千円	リース資産減損勘定の取崩額	8	減価償却費相当額	11,862
支払リース料	8,431千円																			
リース資産減損勘定の取崩額	8																			
減価償却費相当額	8,423																			
支払リース料	6,958千円																			
リース資産減損勘定の取崩額	—																			
減価償却費相当額	6,958																			
支払リース料	11,870千円																			
リース資産減損勘定の取崩額	8																			
減価償却費相当額	11,862																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	74,681	104,316	29,634
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	74,681	104,316	29,634

(注) 中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間末において、有価証券について602千円 (その他有価証券で時価のある株式602千円) 減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	33,100

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	58,225	65,715	7,490
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,225	65,715	7,490

(注) 中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っておりますが、当中間期の減損処理額はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,155

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	74,559	104,549	29,990
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	74,559	104,549	29,990

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行っております。

なお、当事業年度末において、有価証券について724千円（その他有価証券で時価のある株式724千円）減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,100

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

該当事項はありません。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称  
株式会社グローバルアクト
- ② 営業を譲り受ける企業の名称  
株式会社ジー・ネットワークス
- ③ 営業譲渡する事業の内容  
飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社グローバルアクトから平成19年4月1日付けで、事業の一部譲り受けをいたしました。当該取引の目的は更なる未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うことにあります。また当該取引によりジー・コミュニケーショングループ内における外食部門関西以西における西日本エリアを統括し、エリアの統一と経営資源・ノウハウの共有等による業務の効率化により強固な経営基盤の確立ができるものと判断しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 174円33銭 1株当たり中間純利益 7円79銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 102円46銭 1株当たり中間純利益 7円43銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 87円16銭  1株当たり中間純利益 3円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 95円68銭 1株当たり当期純利益 11円99銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 22円94銭  1株当たり当期純損失 72円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	83,870	175,233	265,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	83,870	175,233	265,576
期中平均株式数(株)	10,769,675	23,580,400	22,147,742

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

1. 営業譲受について

当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において、株式会社オーズ・インターナショナルとの間で、同社における営業店舗の一部に係る資産等を譲受けることを決議し、同日付で「営業譲渡契約書」を締結いたしました。

この営業譲渡契約書に基づき、平成18年10月13日付で営業譲受が完了いたしました。

(1) 営業譲受の目的

株式会社オーズ・インターナショナルはオムライス専門チェーン店「おむらいす亭」等を全国展開しており、またフランチャイズパッケージを確立し事業規模を拡大してきました。

同社の営業を譲受ける目的は、未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により業績拡大を行うためです。

(2) 譲受ける相手会社の名称

① 名称

株式会社オーズ・インターナショナル

② 住所

福岡県福岡市博多区駅前2丁目20番1号 大博ビル11階

③ 代表者の氏名

代表取締役社長 野中 哲也

④ 資本金

59,250千円

(3) 譲受ける事業の内容

「おむらいす亭」を中心とした外食事業

(4) 譲受ける資産・負債の額

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	189,084	流動負債	63,423
固定資産	401,738	固定負債	—
合計	590,822	合計	63,423

(5) 譲受価格

3億8千万円

(6) 譲受日

平成18年10月13日



## 2. 合併契約について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、株式会社サザン・イート・アイランドと合併することを決議し、同日合併契約を締結しました。

### (1) 合併の目的

株式会社ジー・コミュニケーションの子会社である株式会社サザン・イート・アイランドは、関西地区から沖縄地区にかけて「美ら風」「沖縄高粹舎」等、地方独自のブランドのFC本部運営、またジー・コミュニケーショングループ内における飲食部門業態のFC店（17店舗）の運営を行っております。

同社との合併の目的は、経営の効率化および経営資源の有効活用を可能にするためです。また、当社のジー・コミュニケーショングループ内における位置付けを外食部門西日本エリアを統括する会社として明確にすることにより、直営店およびFC展開を促進し、新規顧客の獲得により業績拡大を行うためです。

### (2) 合併方式および合併比率

本合併は、合併比率を当社1、株式会社サザン・イート・アイランド116とし、当社を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社サザン・イート・アイランドは解散します。

なお、当社は会社法第796条第3項の規定により、当社の株主総会の承認を得ないで合併します。

### (3) 合併後の会社の名称

株式会社 パオ

### (4) 合併の効力発生日

平成19年1月1日

### (5) 合併による株式の種類および数

普通株式 812,000株

### (6) 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

### (7) 配当起算日

平成18年10月1日

### (8) 財産の引継

株式会社サザン・イート・アイランドは、平成18年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

### (9) 合併の相手会社の名称、事業内容、規模等

#### ① 名称

株式会社サザン・イート・アイランド

#### ② 住所

神戸市中央区山本通5丁目10番86号

#### ③ 代表者の氏名

代表取締役社長 清水健

#### ④ 事業の内容

外食事業の運営

#### ⑤ 売上高および当期純利益（平成18年5月期）

売上高 981,579千円

当期純利益 △37,291千円

#### ⑥ 資産、負債、純資産の状況（平成18年5月期）

資産合計 707,253千円

負債合計 408,105千円

純資産合計 299,148千円

#### ⑦ 従業員数

53名

### 3. 株式分割について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行します。

#### (1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### (2) 株式分割の概要

##### ① 分割により増加する株式の種類および数

普通株式 11,792,000株

##### ② 株式分割の方法

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

##### ③ 発行可能株式総数の増加

平成19年2月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を18,000,000株増加して36,000,000株とする。

#### (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

(前中間会計期間)

1株当たり純資産額 37円13銭

1株当たり中間純損失 18円56銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(当中間会計期間)

1株当たり純資産額 87円16銭

1株当たり中間純利益 3円89銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(前事業年度)

1株当たり純資産額 22円94銭

1株当たり中間純損失 72円61銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）

平成19年3月31日開催の当社取締役会において、株式会社グローバルアクトとの間で、同社における営業店舗のうち、24店舗に係る資産等を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

この事業譲渡契約書に基づき、平成19年4月1日付で事業譲受が完了いたしました。

（1）事業譲受の目的

株式会社グローバルアクトは、静岡・関東地区エリアを中心に、主力業態ちゃんこ「江戸沢」等を展開、また飲食部門業態のFC店の運営を行っております。

同社の事業の一部を譲受ける目的は、更なる未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うためです。また、ジー・コミュニケーショングループ内における外食部門関西以西における西日本エリアを統括し、エリアの統一と経営資源・ノウハウの共有等による業務の効率化により強固な経営基盤の確立ができるものと判断しております。

（2）譲受ける相手会社の名称

①名称

株式会社グローバルアクト

②住所

静岡市駿河区中田2-1-6

③代表者の氏名

代表取締役社長 倉本 勝正

④資本金

2,796百万円

（3）譲受ける事業の内容

ちゃんこ業態等24店舗

（4）譲受ける資産・負債の額

固定資産 603百万円

資産合計 603百万円

負債合計 - 百万円

（5）譲受価格

599百万円

（6）譲受日

平成19年4月1日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日中国財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年9月11日中国財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社パオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パオの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成18年9月11日の取締役会決議により株式会社オーズ・インターナショナルと営業譲渡契約書を締結し、同契約書に基づき平成18年10月13日付で営業譲受を完了した。
- 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成18年11月22日の取締役会決議により平成19年1月1日を合併期日とする株式会社サザン・イート・アイランドとの合併を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ジー・ネットワークス  
取締役会 御中

### なぎさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 隆大 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 武夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・ネットワークスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・ネットワークスの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。